

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 宏
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員業務本部長 松本 康一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(千円)	13,210,808	16,090,160	6,250,297	8,463,244	26,568,742
経常利益又は経常損失() (千円)	389,423	1,167,571	95,286	728,939	342,323
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	218,456	867,575	67,657	564,511	782,474
純資産額(千円)	-	-	15,995,368	15,526,630	14,966,168
総資産額(千円)	-	-	21,228,024	21,002,523	20,921,631
1株当たり純資産額(円)	-	-	81,765.27	79,814.72	76,906.62
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()(円)	1,147.43	4,633.20	360.60	3,014.72	4,130.53
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	1,147.23	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.1	71.2	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,154,946	800,721	-	-	1,111,536
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,580,496	1,338,659	-	-	2,555,572
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,043,864	375,541	-	-	1,845,756
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,203,150	7,469,151	8,382,577
従業員数(人)	-	-	713	805	789

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については四半期(当期)純損失であるため、第14期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	805	(228)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	496	(119)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を計算し（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	2,112,770	100.1
ゲーム事業 (千円)	1,059,819	207.7
ポータル事業 (千円)	1,168,195	118.0
その他事業 (千円)	609,517	301.3
合計 (千円)	4,950,303	129.8

- (注) 1. 金額は、売上原価によっており、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ゲーム事業	400,052	214.5	583,120	67.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社グループは、事業の性質上、受注後の制作活動の進捗に伴い受注金額が変動することが多いため、ゲーム事業以外の受注状況の金額は記載しておりません。
3. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
モバイル事業 (千円)	4,596,110	102.2
ゲーム事業 (千円)	1,948,114	238.2
ポータル事業 (千円)	1,478,148	204.7
その他事業 (千円)	629,948	270.8
合計 (千円)	8,652,320	138.0

- (注) 1. 金額は、セグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,510,258	40.2	5,578,468	34.67
KDDI株式会社	1,149,363	18.4	2,761,201	17.16
ソフトバンクモバイル株式会社	822,984	13.2	1,762,365	10.95

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメントと持分法適用関連会社である株式会社A G - O N Eの合併を決議いたしました。
詳細は、『第5 経理の状況 1 . 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）における我が国経済は、国内外における経済対策などにより景気回復に一部持ち直しの兆しも見られるなど、企業収益はやや回復基調にありますが、引き続き雇用情勢の先行き不透明感やデフレ進行による個人消費の伸び悩みなど、厳しい環境が継続しております。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く環境では、携帯電話については契約数が1億台を超え、利用者面においては成熟市場になり、今後はスマートフォンや次世代規格の高機能端末の登場などによりこれらの端末を利用するユーザ比率が高まる事が想定されます。

一方PCにおいては、ブロードバンド普及率が更に高まり、動画コンテンツなどのエンタテインメントサービスやユーザの生活に密着したサービスなど、今までに無い多種多様なサービスが展開されていくものと予測されます。

この様な環境の中、既にインターネットサービスでは、携帯電話やPCの垣根を越え、先進的なユーザを惹きつける新たなサービスや事業モデルが立ち上がり始めており、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、良質なエンタテインメントサービス・コンテンツを、携帯電話・PC・家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

モバイル事業においては、着うた®・着うたフル®サイトを中心に、人気アーティスト・楽曲の権利獲得や、音楽系コンテンツのみならず、当社グループの強みを生かしたオリジナルコンテンツの開発などに注力してまいりました。また、様々な運動企画やタイアップ企画、ユーザ獲得に効果的なプロモーションを実施するなど、既存会員のロイヤリティを高めるだけでなく、新たな会員の獲得に努めてまいりましたが、モバイルコンテンツ市場の縮小により、当第2四半期末の有料ユニークユーザ数は383万7千人（前年同期比3万2千人減）となりました。また、高単価の着うたフル®の購入比率が増加したため、ARPUは402円（同8円増）となりました。

費用面においては、主力サイトである着うた®・着うたフル®サイトの比率が高まっていることから、著作権等使用料が増加傾向にありますが、コンテンツ制作費などの圧縮を行いました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は45億96百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は11億39百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

ゲーム事業においては、パッケージゲームにおいて当社グループの主力シリーズタイトルを中心に携帯型・据置型への提供や、受託及び共同開発、海外の人気タイトルを権利取得しそれを国内にて提供するなどを展開してまいりました。

具体的には、平成22年2月に発売しました「喧嘩番長4 ～一年戦争～」や「不思議のダンジョン 風来のシレン4 神の眼と悪魔のヘソ」、海外タイトルの国内向けでは「セイクリッド2」、ネットワークゲームではMMORPG「Blade Chronicle」などが売上に貢献しております。しかし、国内家庭用ゲーム市場環境は依然厳しく、ソーシャルゲーム市場の台頭などもあり、他のタイトルは全般的に軟調となりました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は19億48百万円（前年同期比138.2%増）、営業利益は4億5百万円（前年同期は46百万円の営業損失）となりました。

ポータル事業においては、ニコニコ動画が更なるサービスの強化やユーザの利便性向上に努めてまいりました。サービス面においては、政治や音楽・スポーツ、芸能やニュース・情報など、他メディアにはない斬新かつ新鮮な各種コンテンツをリアルタイム配信する「ニコニコ生放送」の積極的な展開や、年齢・性別に拘らない様々な嗜好を持ったあらゆるユーザに対応した「ニコニコチャンネル」の拡大、動画投稿・視聴以外のポイントを利用した新たなサービス展開を図るなど、一層の強化に努めてまいりました。

これらの取り組みにより、平成22年3月末には登録会員数1,634万人、様々な特典が受けられる「ニコニコプレミアム会員」は74万人、携帯電話でも楽しめる「ニコニコ動画モバイル」の会員数は494万人となりました。

収益面においては、圧倒的なユーザ支持を得ている「ニコニコ生放送」の人気や、携帯電話をはじめとする入会導線の見直しや多様化などにより「ニコニコプレミアム会員」が順調に増加し、有料会員収入が大きく貢献しております。また、広告収入につきましては、経済環境などの影響を受けながらも着実に貢献してきております。その他の収入につきましても、引き続き小幅ながら着実に伸張しております。

費用面においては、登録会員数の増加やユーザの利用頻度増加による回線やサーバなどのインフラ費用の増加は落

ち着いたものの、「ニコニコ生放送」など、集客・収入に直接結びつくサービスへの投資や新たな収益源となりうるサービスへの投資、ユーザーイベント開催費用などが発生しており、未だ本格的な収益への貢献には至っておりません。以上の結果、ポータル事業の売上高は14億78百万円（前年同期比104.7%増）、営業損失は7百万円（前年同期は4億12百万円の営業損失）となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野におけるCDやDVDなどの音楽出版による著作権利用料収入や歌手や声優を発掘・育成するスクール運営事業、所属アーティストのマネジメント収入などがそれぞれ売上に貢献しております。

以上の結果、その他事業の売上高は6億29百万円（前年同期比170.8%増）、営業損失は75百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結業績は、売上高84億63百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益7億37百万円（前年同期は83百万円の営業損失）、経常利益7億28百万円（前年同期は95百万円の経常損失）、四半期純利益は5億64百万円（前年同期は67百万円の四半期純損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加したものの、投資活動及び財務活動において減少したこと等により3億64百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円（前年同期は8億4百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加で6億56百万円、投資有価証券売却益で1億24百万円の支出要因となったものの、税金等調整前四半期純利益で7億19百万円、減価償却費で2億84百万円が収入要因となったためであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は7億81百万円（前年同期は9億78百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却により1億47百万円の収入要因となったものの、無形固定資産の取得により3億58百万円、預け金の増加により4億20百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は0.6百万円（前年同期は15億31百万円の収入）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億88百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,001	198,001	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	198,001	198,001	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	198,001	-	10,072,922	-	2,623,445

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
エイベックス・グループ・ホール ディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	40,900	20.65
川上 量生	東京都中央区	36,395	18.38
森 栄樹	東京都中央区	10,100	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,656	2.85
太田 豊紀	東京都中央区	4,750	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,859	1.94
小林 宏	東京都世田谷区	1,960	0.98
夏野 剛	東京都渋谷区	1,500	0.75
ビー・エヌ・ピー・パリパ・セキュ リティーズ(ジャパン)リミテッド 日本における代表者 フィリップ ア ヴリル	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	1,428	0.72
クラリデン ロイ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	0.50
計	-	107,548	54.26

(注) 1. 上記のほか、自己株式が10,749株あります。

2. 上記銀行の株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,443株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,628株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,749	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 187,252	187,252	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	198,001	-	-
総株主の議決権	-	187,252	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本 橋浜町二丁目31番 1号	10,749	-	10,749	5.42
計	-	10,749	-	10,749	5.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	208,000	191,000	184,100	175,700	174,900	163,900
最低(円)	187,700	151,000	159,000	156,100	150,600	154,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については三優監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,164,159	4,278,985
受取手形及び売掛金	6,413,925	5,668,938
有価証券	3,504,991	4,303,591
たな卸資産	¹ 388,457	¹ 918,751
その他	1,228,259	892,746
貸倒引当金	4,461	5,205
流動資産合計	15,695,332	16,057,808
固定資産		
有形固定資産	² 1,123,838	² 991,618
無形固定資産		
その他	1,267,615	884,931
無形固定資産合計	1,267,615	884,931
投資その他の資産		
投資有価証券	2,336,418	2,303,186
その他	579,317	684,086
投資その他の資産合計	2,915,736	2,987,272
固定資産合計	5,307,190	4,863,822
資産合計	21,002,523	20,921,631
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860,373	1,814,083
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	93,676	88,416
賞与引当金	388,419	392,450
その他の引当金	53,953	34,912
その他	2,053,772	2,662,304
流動負債合計	5,350,195	5,892,167
固定負債		
その他	125,697	63,295
固定負債合計	125,697	63,295
負債合計	5,475,893	5,955,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,072,922	10,072,922
資本剰余金	9,402,772	9,777,276
利益剰余金	3,178,882	4,046,242
自己株式	1,479,247	1,479,247
株主資本合計	14,817,565	14,324,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,111	76,835
為替換算調整勘定	210	626
評価・換算差額等合計	127,901	76,209
少数株主持分	581,163	565,249
純資産合計	15,526,630	14,966,168
負債純資産合計	21,002,523	20,921,631

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	13,210,808	16,090,160
売上原価	7,514,325	9,139,947
売上総利益	5,696,483	6,950,213
販売費及び一般管理費	5,283,931	5,768,600
営業利益	412,551	1,181,613
営業外収益		
受取利息	17,568	5,312
受取配当金	20,730	820
その他	12,539	9,362
営業外収益合計	50,838	15,494
営業外費用		
支払利息	7,564	10,845
持分法による投資損失	40,875	1,344
投資事業組合運用損	-	7,524
出資金運用損	-	8,333
その他	25,526	1,488
営業外費用合計	73,966	29,535
経常利益	389,423	1,167,571
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	124,241
返品調整引当金戻入額	11,491	-
その他	-	1,688
特別利益合計	14,491	125,929
特別損失		
固定資産除却損	9,434	16,067
減損損失	30,711	84,538
投資有価証券評価損	29,385	15,187
事業整理損失引当金繰入額	23,433	33,111
特別損失合計	92,964	148,903
税金等調整前四半期純利益	310,950	1,144,597
法人税、住民税及び事業税	74,581	133,758
過年度法人税等戻入額	111,902	-
法人税等調整額	131,202	108,476
法人税等合計	93,881	242,234
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,387	34,787
四半期純利益	218,456	867,575

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	6,250,297	8,463,244
売上原価	3,793,114	4,767,924
売上総利益	2,457,183	3,695,320
販売費及び一般管理費	2,541,094	2,957,674
営業利益又は営業損失()	83,911	737,646
営業外収益		
受取利息	8,061	2,779
受取配当金	20,730	820
その他	6,489	8,555
営業外収益合計	35,281	12,155
営業外費用		
支払利息	3,548	5,609
持分法による投資損失	31,309	3,805
投資事業組合運用損	-	4,715
出資金運用損	-	5,833
その他	11,798	898
営業外費用合計	46,656	20,862
経常利益又は経常損失()	95,286	728,939
特別利益		
投資有価証券売却益	2,999	124,241
返品調整引当金戻入額	11,491	-
その他	-	1,688
特別利益合計	14,491	125,929
特別損失		
固定資産除却損	1,767	4,759
減損損失	22,292	84,538
投資有価証券評価損	2,565	15,187
事業整理損失引当金繰入額	23,433	30,434
特別損失合計	50,059	134,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	130,854	719,950
法人税、住民税及び事業税	37,181	98,966
過年度法人税等戻入額	78,373	-
法人税等調整額	39,376	69,973
法人税等合計	1,816	168,939
少数株主損失()	61,379	13,500
四半期純利益又は四半期純損失()	67,657	564,511

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,950	1,144,597
減価償却費	655,247	504,137
減損損失	30,711	84,538
のれん償却額	16,910	15,666
固定資産除却損	9,434	16,067
投資有価証券評価損益(は益)	29,385	15,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	744
賞与引当金の増減額(は減少)	12,641	4,030
返品調整引当金の増減額(は減少)	28,480	11,393
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	23,433	30,434
受取利息及び受取配当金	38,298	6,142
支払利息	7,564	10,845
持分法による投資損益(は益)	40,875	1,344
投資有価証券売却損益(は益)	2,999	124,241
投資事業組合運用損益(は益)	8,870	7,524
売上債権の増減額(は増加)	284,218	744,986
たな卸資産の増減額(は増加)	176,244	530,293
その他の資産の増減額(は増加)	15,657	74,519
仕入債務の増減額(は減少)	216,570	46,289
未払金の増減額(は減少)	52,995	132,172
前受金の増減額(は減少)	314,397	594,472
その他の負債の増減額(は減少)	41,584	205,432
その他	46,454	11,547
小計	1,220,272	933,723
利息及び配当金の受取額	44,176	9,316
利息の支払額	7,433	11,018
法人税等の還付額	28,602	-
法人税等の支払額	130,672	131,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,946	800,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(は増加)	-	420,000
有形固定資産の取得による支出	560,077	292,716
無形固定資産の取得による支出	673,108	757,322
投資有価証券の取得による支出	380,310	20,000
投資有価証券の売却による収入	3,000	151,380
貸付金の回収による収入	30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,496	1,338,659

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	700,000
短期借入金の返済による支出	200,000	700,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,250	-
少数株主からの払込みによる収入	31,500	-
自己株式の取得による支出	1,482,517	-
配当金の支払額	395,732	374,719
少数株主への配当金の支払額	2,247	-
その他	116	822
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,864	375,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,141	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,471,555	913,426
現金及び現金同等物の期首残高	11,674,706	8,382,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,203,150	7,469,151

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・エージュー・エンタテインメントは、当社の連結子会社であった株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングを存続会社とする吸収合併により解散しております。なお、株式会社ドワンゴ・ミュージックパブリッシングは、商号を株式会社ドワンゴ・ミュージックエンタテインメントに変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) ゲームソフトの会計処理</p> <p>ゲームソフトの制作費については、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ソフトウェアと認識する処理（研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理）から、コンテンツと認識する処理（制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理）に変更しております。このため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でゲームソフトの製作費の会計処理が異なっております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、たな卸資産が156,902千円少なく、無形固定資産のその他が103,478千円多く計上されております。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ54,989千円少なく計上されており、前第2四半期連結会計期間は変更後の場合によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ71,310千円少なく計上されております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 38,532千円	商品及び製品 47,550千円
仕掛品 339,174千円	仕掛品 854,621千円
原材料及び貯蔵品 10,750千円	原材料及び貯蔵品 16,578千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,118,960千円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,096,726千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 1,828,670千円	広告宣伝費 2,202,045千円
支払手数料 1,327,155千円	支払手数料 1,508,339千円
賞与引当金繰入額 71,672千円	賞与引当金繰入額 78,555千円
	貸倒引当金繰入額 944千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 866,624千円	広告宣伝費 1,158,342千円
支払手数料 648,731千円	支払手数料 746,701千円
賞与引当金繰入額 35,788千円	賞与引当金繰入額 44,303千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,401,869千円	現金及び預金勘定 4,164,159千円
有価証券勘定(CP等) 2,801,281千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 9,203,150千円	有価証券勘定(CP等) 3,504,991千円
	現金及び現金同等物 7,469,151千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 198,001株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,749株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	374,504	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月18日	資本剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,496,591	817,759	711,616	224,330	6,250,297	-	6,250,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	10,500	8,328	19,828	(19,828)	-
計	4,497,591	817,759	722,116	232,658	6,270,125	(19,828)	6,250,297
営業利益又は営業損失()	1,083,178	46,743	412,369	32,932	591,131	(675,043)	83,911

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル 事業	ゲーム事業	ポータル 事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,595,910	1,940,432	1,475,748	451,155	8,463,244	-	8,463,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	7,682	2,400	178,793	189,075	(189,075)	-
計	4,596,110	1,948,114	1,478,148	629,948	8,652,320	(189,075)	8,463,244
営業利益又は営業損失()	1,139,621	405,786	7,397	75,746	1,462,264	(724,618)	737,646

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,780,889	2,538,827	1,340,253	550,838	13,210,808	-	13,210,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	18,450	47,486	66,936	(66,936)	-
計	8,781,889	2,538,827	1,358,703	598,325	13,277,745	(66,936)	13,210,808
営業利益又は営業損失()	2,238,659	473,046	887,645	49,666	1,774,393	(1,361,841)	412,551

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	ゲーム事業	ポータル事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,170,209	3,538,861	2,770,174	610,914	16,090,160	-	16,090,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	8,699	7,920	439,973	456,793	(456,793)	-
計	9,170,409	3,547,561	2,778,094	1,050,888	16,546,954	(456,793)	16,090,160
営業利益又は営業損失()	2,161,520	716,684	145,996	125,511	2,606,697	1,425,084	1,181,613

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
モバイル事業	モバイルコンテンツ配信等
ゲーム事業	ゲームソフト開発、販売等
ポータル事業	携帯電話並びにPCのメール及びWeb等を利用した各種情報・付帯 広告の配信、動画投稿共有サイトの運営等
その他事業	ネットワークを利用した製品・商品販売、書籍等の企画・編集、 ソフトウェア受託・サポート等

3. 会計処理の方法の変更

ゲームソフトの制作費については、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、ソフトウェアと認識する処理(研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理又はソフトウェアとして処理)から、コンテンツと認識する処理(制作に係る支出額を前渡金またはたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)に変更しております。このため、前第2四半期連結会計期間と当第2四半期連結会計期間でゲームソフトの制作費の会計処理が異なっております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、ゲーム事業の営業利益が54,989千円少なく計上されており、前第2四半期連結会計期間は変更後の場合によった場合に比べて、営業利益が71,310千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	79,814.72円	1 株当たり純資産額	76,906.62円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 3月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,147.43円	1 株当たり四半期純利益金額	4,633.20円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	1,147.23円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	218,456	867,575
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	218,456	867,575
期中平均株式数 (株)	190,387	187,252
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	33	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 360.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 3,014.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	67,657	564,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	67,657	564,511
期中平均株式数(株)	187,623	187,252
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

連結子会社と持分法適用会社の合併

当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ドワンゴプランニングアンドディベロップメント(以下、「DPD」という)と持分法適用関連会社である株式会社AG-ONE(以下、「AG-ONE」という)の合併を決議いたしました。

合併の目的

DPDが事業領域とするスクール事業やマネジメント事業およびイベント事業と、AG-ONEが事業領域とするアニメーションの企画・制作を集約することにより、アニメーション及び周辺事業を包括的に行うことを目的としております。

合併の要旨

(1) 合併期日

平成22年4月1日

(2) 合併方式

AG-ONEを存続会社とする吸収合併方式で、DPDは解散いたします。

(3) 合併比率及び合併交付金

DPD株式1.3株につき、AG-ONE株式1株を割当。また、本合併による合併交付金の支払はありません。

(4) 合併当事会社の概要

(1)商号	株式会社 ドワンゴプランニング アンドディベロップメント (消滅会社)	株式会社 AG-ONE (存続会社)
(2)主な事業内容	スクール事業、マネジメント 事業、イベント事業等	アニメーションの企画・制作、 放送番組の企画・制作等
(3)設立年月日	平成18年12月25日	平成18年7月7日
(4)本店所在地	東京都千代田区	東京都港区
(5)代表者	代表取締役 中西 孝	代表取締役 中西 孝
(6)資本金	230百万円	95百万円
(7)発行済株式総数	5,200株	2,400株
(8)純資産	8百万円	125百万円
(9)総資産	210百万円	411百万円
(10)決算期	9月30日	9月30日
(11)大株主および 持株比率	株式会社ドワンゴ 100%	株式会社ドワンゴ 36.7% 株式会社文化放送 31.7%

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社が運営するモバイル事業におけるTVCM出演契約を巡り、株式会社OK LABELより、当該契約料の一部である35,356千円の契約料支払請求の提起が東京高等裁判所になされております。

当社としましては、そもそも契約行為が成立していないことから、契約料を支払う義務はないと考えており裁判において当社の正当性を主張し争っていく方針です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月6日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。